

「科学技術の防衛活用賛成 8割 内閣府世論調査で判明」

大学や企業の科学技術を防衛用途で活用することに賛成の人々が8割以上に上ることを示す内閣府の「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」結果が公表された。自衛隊に関する政府の世論調査は1961年に始まり、途中から防衛問題も調査項目に加え今回が22回目となる。科学技術と軍事利用について聞いた質問は今回が初めてで、前回調査が行われた5年近く前、さらには最初の調査時点からの60年間で日本国民の科学技術と軍事利用についての見方がどのように変わったかは、この調査結果だけからは不明だ。

7日公表された世論調査結果は、全国18歳以上の日本国民3,000人を対象に郵送法で昨年11～12月に実施され、1,602人から回答を得た（有効回収率53.4%）。1997年2月の調査から、前回2018年1月の調査まで直近8回は「自衛隊・防衛問題に対する関心」「自衛隊に対する印象」「防衛体制についての考え方」「自衛隊の役割と活動に対する意識」「防衛についての意識」「日本の防衛のあり方に関する意識」という同じ六つの調査項目で実施されている。

女性も81.2%賛成

今回初めて追加された調査項目が、「科学技術の防衛用途への転用について」。「大学などの研究機関や民間企業などの先進的な科学技術を防衛用途で活用するとしたら、賛成するか、反対するか」という問いに対する答えは、「賛成」41.7%、「どちらかといえば賛成」41.9%を合わせると83.6%が賛成となった。「どちらかといえば反対」10.7%、「反対」4.4%と、反対は15.1%に留まる。

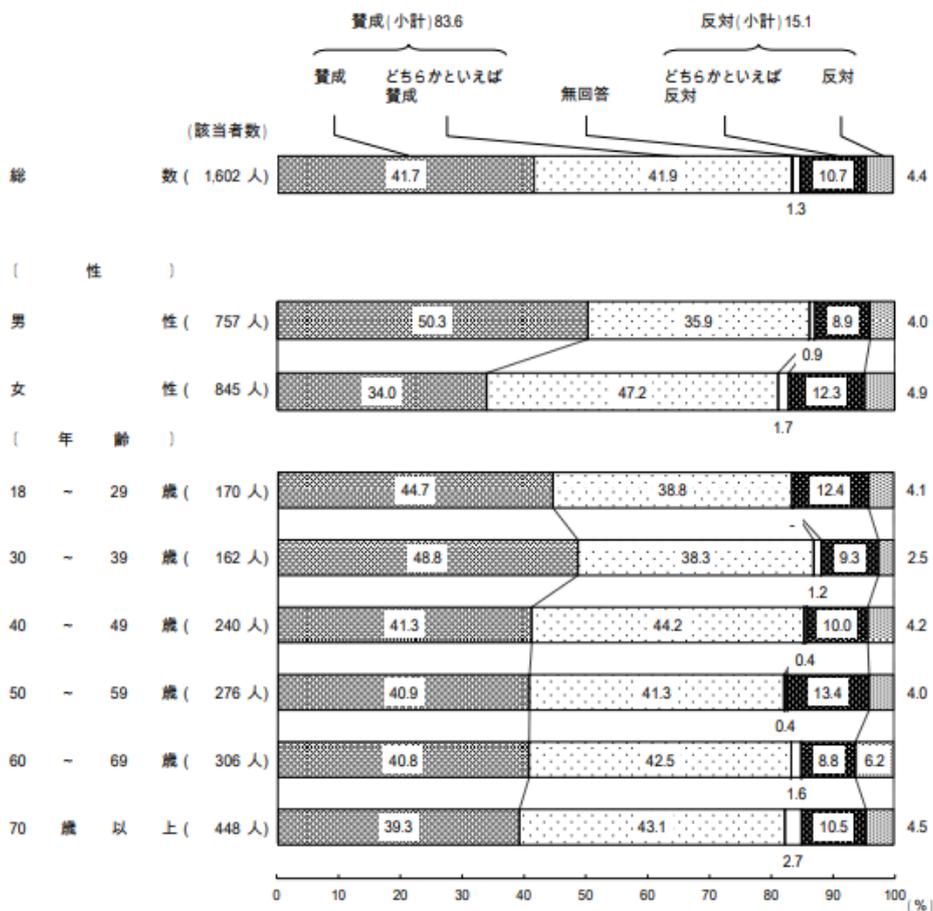
男女別で見ると、男性に賛成が多いが、女性も「賛成」「どちらかといえば賛成」を合わせると81.2%が防衛用途への転用に賛成している。年齢別では30～39歳が最も賛成が多いものの、他の年齢層も「賛成」「どちらかといえば賛成」を合わせるとすべて80%を超す。

(1) 先進的な科学技術の防衛用途への活用の賛否

問 22. あなたは、大学などの研究機関や民間企業などの先進的な科学技術を防衛用途で活用するとしたら、賛成しますか、反対しますか。(○は 1つ)

令和 4 年 11 月

<u>賛成 (小計)</u>		<u>83.6%</u>
・ 賛成		41.7%
・ どちらかといえば賛成		41.9%
<u>反対 (小計)</u>		<u>15.1%</u>
・ どちらかといえば反対		10.7%
・ 反対		4.4%



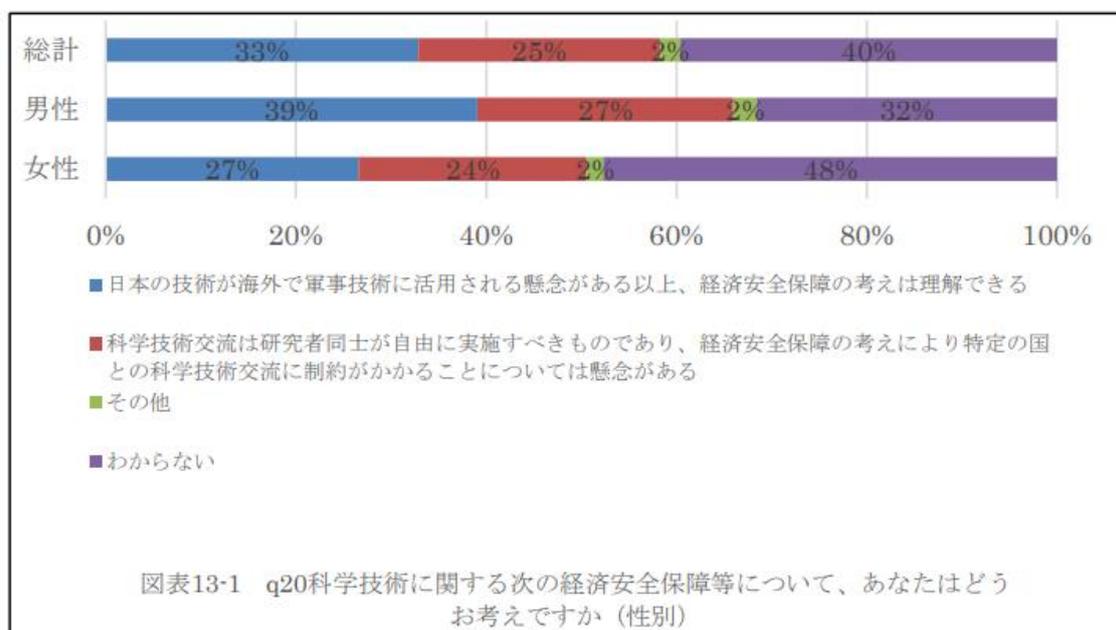
(内閣府「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」の概要から)

同意 33%という他調査結果も

先端科学技術、米中対立やロシアによるウクライナ侵攻といった近年の国際情勢を受けて、日本国内でも経済安全保障に絡む議論や動きが顕著になっている。こうした国内外の状況が、科学技術を防衛用途に活用すべきかどうかにつ

いての日本人の考え方にどのような影響を与えたかは、前回まで同じ質問が設定されていなかったため明らかではない。他の数多い内閣府所管の世論調査にも比較可能な調査結果は見当たらないが、参考になる公的機関の近年の調査結果としては、今年1月12日に公表された文部科学省科学技術・学術政策研究所の「科学技術に関する国民意識調査—人的国際交流について—」がある。昨年10月、インターネット調査会社のモニター回答者である15～69歳の男女6,600人にインターネットを使って調査した結果だ。

この調査に、科学技術に関する経済安全保障についてどう考えるかを聞いた設問がある。「日本の技術が海外で軍事技術に活用される懸念がある以上、経済安全保障の考えは理解できる」との見方に同意する回答者は33%（男39%、女27%）に留まる。他方「分からない」が40%（男32%、女48%）もあり、「科学技術交流は研究者同士が自由に実施すべきものであり、経済安全保障の考えにより特定の国との科学技術交流に制約がかかることについては懸念がある」との否定的な見方に同意する人もまた25%（男27%、女24%）に留まる。



（科学技術・学術政策研究所の「科学技術に関する国民意識調査—人的国際交流について—」から）

両調査は、調査対象者数が内閣府は3,000人（有効回答数1,602人）、科学技術・学術政策研究所6,600人、調査法も内閣府が郵送、科学技術・学術政策研究所がインターネットという違いはあるが、調査時期は昨年11～12月と10月

でほとんど同じ。科学技術の防衛用途への転用に 83.6%が賛成という内閣府の調査結果と、経済安全保障の考えは理解できるとする人が 33%に留まった科学技術・学術政策研究所の調査結果との違いをどう説明するかは難しい。

一つのヒントになるかもしれないと思われる調査結果が科学技術・学術政策研究所の報告書にみられる。経済安全保障についての日本の取り組みについて知っているかどうかを聞いた設問に対する回答結果だ。「知らない」が 40%、「どちらかというところ知らない」が 35%で、合わせると知らないとする回答者が 75%に上る。「知っている」は 5%、「どちらかというところ知っている」は 20%でしかない。調査目的が人的国際交流の科学技術・学術政策研究所の調査と、自衛隊・防衛問題について調べた内閣府の世論調査で、調査対象者の経済安全保障に関する問いに対する答え方に大きな差がみられたことだけは見て取れる。

着々と進む政府の取り組み

国際情勢の複雑化、社会経済構造の変化などに対応し、経済施策を一体的に講ずることにより安全保障の確保を推進する。こうした目的を掲げる経済安全保障推進法が昨年 5 月に成立、公布されている。国民の生存や経済活動に大きな影響があり安定供給を確保する必要がある特定重要物質として、半導体、重要鉱物、工作機械・産業用ロボット、航空機部品、抗菌性物質製剤など 11 品目が昨年 12 月に指定されるなど同法に基づく政府の具体的取り組みも進む。

政府が重視している一つが科学者団体との連携。国内外に日本の科学者を代表する機関とされている日本学術会議は、長年、軍事利用の可能性のある研究活動には否定的立場をとり続けている。発足間もない 1950 年に「戦争を目的とする科学の研究には絶対に従わない決意の表明」、1967 年に「軍事目的のための研究を行わない声明」を公表している。さらに 2017 年にはこれら二つの声明を継承するという意思とともに、軍事的安全保障研究と見なされる可能性のある研究について、その適切性を目的、方法、応用の妥当性の観点から技術的・倫理的に審査する制度を設けるべきだとする「軍事的安全保障研究に関する声明」を公表した。

アカデミア側に変化の兆しも

一方、軍事利用の可能性を理由に大学や研究機関の研究に過度な制約を課すことについては政府だけでなく科学者側にも疑問だとする見方は存在する。日本学術会議も昨年 7 月、『研究インテグリティ』という考え方の重要性について」と題する梶田隆章会長のメッセージを公表し、科学者コミュニティの責任

が一層高まっている現実を認めると同時に、「基礎研究と認められる場合であっても、研究者の意図しない用途への転用可能性を排除することはできない」と従来の声明を一部修正するとみられる考え方を示した。

さらに梶田会長は、科学者との対話と連携を求める小林鷹之内閣府特命担当大臣（科学技術政策）＝当時、から寄せられたデュアルユース（民生と軍事の両目的に使用できる科学技術）に対するアカデミアの姿勢などについての問い合わせに対する昨年7月25日の回答の中で、より踏み込んだ次のような見解も示している。

「今日の科学技術とりわけ先端科学技術、新興科学技術には、用途の多様性ないし両義性の問題が常に内在しており、従来のようにデュアルユースとそうでないものとに単純に二分することはもはや困難で、研究対象となる科学技術をその潜在的な転用可能性をもって峻別し、その扱いを一律に判断することは現実的ではない」

科学者、技術者は政策決定者ともっと協働すべきだとする具体的な動きを進める日本工学アカデミーも1月25日に開いた6回目の「政治家と科学者の対話の会」で経済安全保障を取り上げた。この中で小林鷹之前内閣府特命担当大臣（科学技術政策）は、経済安全保障の狙いが経済成長の強化、持続化であることを強調し、イノベーションと人づくりに大きな役割を担っているアカデミズムと、政府との連携の必要を訴えている。

日文 小岩井忠道（科学記者）

関連サイト

内閣府「[自衛隊・防衛問題に関する世論調査（令和4年11月調査）](#)」概略版
(gov-online.go.jp)

科学技術・学術政策研究所「[科学技術に関する国民意識調査 一人的国際交流について](#)」

[NISTEP-DP218-FullJ.pdf](#)

内閣府[経済安全保障推進法 - 内閣府](#) (cao.go.jp)

日本学術会議「[研究インテグリティ](#)」に関する報告 [資料4 研究インテグリティ論点整理](#) (scj.go.jp)

自民党政務調査会経済安全保障推進本部 [わが国が目指すべき 経済安全保障の全体像について～新たな国家安全保障戦略策定に向けて～](#) (jimin.jp)

日本学術会議資料4 研究インテグリティ論点整理 (scj.go.jp)

同 小林鷹之内閣府特命担当大臣(科学技術政策)宛て回答先端科学技術と「研究インテグリティ」の関係について R4.7.25 (scj.go.jp)

日本学術会議声明「軍事的安全保障研究に関する声明」 (scj.go.jp)

日本学術会議声明「軍事目的のための研究を行わない声明」 [07-29-s.pdf](#) (scj.go.jp)

日本学術会議声明「戦争を目的とする科学の研究には絶対に従わない決意の表明」 [01-49-s.pdf](#) (scj.go.jp)

日本工学アカデミー「政策共創推進委員会」 [政策共創推進委員会 - 日本工学アカデミー](#) (eaj.or.jp)

関連記事

2023年02月20日 [日本内閣府調査:日本人对中亲近感进一步下降,对俄也恶化 - 客观日本](#) (keguan.jp.com)

2023年02月13日 [科技政策共创前进一步,国会议员向科学家提出问题 - 客观日本](#) (keguan.jp.com)

2023年01月27日 [面对自身竞争力的下降,日本期待加强科技人才的国际交流 - 客观日本](#) (keguan.jp.com)